NDLデジタルアーカイブポータル(PORTA)の現状と将来

平成21年1月29日 国立国会図書館関西館 電子図書館課 柴田 昌樹

1. PORTAの位置づけ

電子図書館サービスの目標

(国立国会図書館電子図書館中期計画2004から)

- □ 国のデジタルアーカイブの重要拠点となる
- □ 日本のデジタル情報全体へのナビゲーション総合サイトを構築 するプ アクションプラン
- ① デジタル・アーカイブの構築
 - NDL所蔵の資料の電子化の推進
 - 図書等のデジタル化
 - □ インターネット情報資源の収集と保存
 - Webアーカイブとデジタル・デポジット
 - 長期保存対策
 - 2 情報資源に関する情報の充実
 - ロ レファレンス情報、解題情報、統制語辞書類
 - ③ デジタル・アーカイブのポータル機能
 - ロ デジタルアーカイブの統合検索、ワンストップナビゲーション

「知識はわれらを豊かにする」 をデジタルアーカイブの観点からみて

国立国会図書館60周年を迎えるに当たってのビジョン(長尾ビジョン)

関係機関と協力

て収集・

提供

(2)日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します

収集・保存すること

- (3)利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内できるようにします
- (4)利用者がどこにいても、来館者と同様のサー ビスが受けられるように努めます

提供可能にすること

情報資源

(1)国会に対するサービスをより高 度なものとし、立法補佐機能をさらに 強化します

(5)社会に多様で魅力的なサービス を提供し、国立国会図書館の認知度 を高めます

- (6)公共図書館をはじめとする 国内の各図書館とより密接な 連携・協力を進めます
- (7)海外の図書館との密接な 連携を行い、情報の共有·交換 に努めます



冊子体 資料

収集

情報

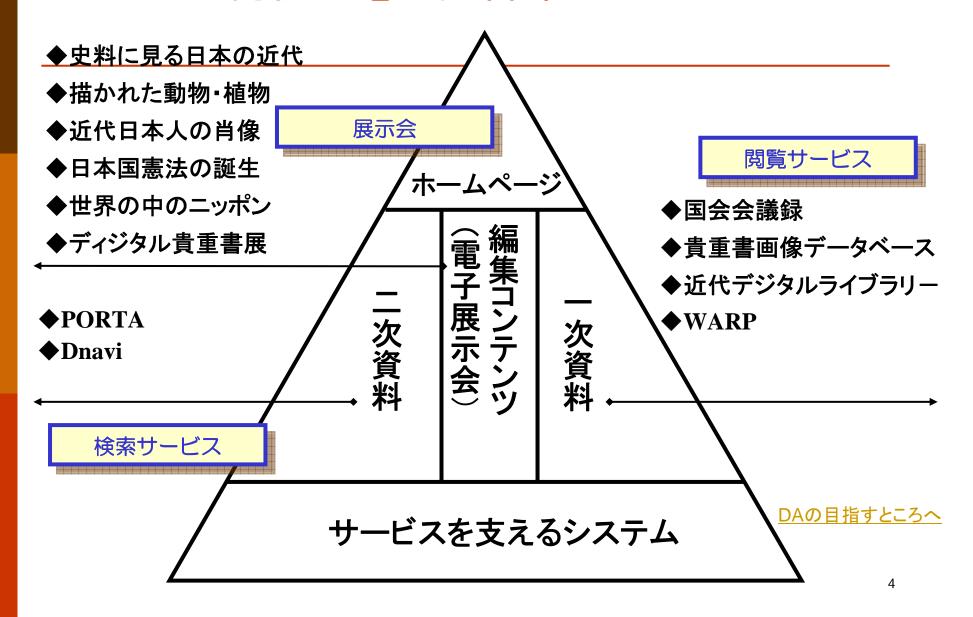
提供



関係機関と分担して、情報資源を知識として集積し提

物の流通から情報の流通に軸足が移行する時代

現状の電子図書館サービス



NDLのデジタルアーカイブ事業 の目指すところ

- □ 国としてのデジタルアーカイブの構築を目指して
 - 国としてのデジタルアーカイブの構築と提供を目指す。
 - 世界規模のデジタルアーカイブの構築に向けて、日本の実施主体 としての一翼を担う。
- □ 各組織でデジタルコンテンツを作成、提供
 - デジタル化した紙資料、ボーンデジタルをウェブで公開
- □ 分担して、デジタルアーカイブで保存
 - 後世に残すために、デジタルアーカイブを構築
 - 各機関のアーカイブの集合で国のデジタルアーカイブを構成
 - NDLだけでなく、分野、地域、業種毎に
- ロ どこに保存されていても一元検索と提供
 - 各デジタルアーカイブを、統合利用できる環境の整備
 - 各分野、地域等毎のポータルの構築
 - 各ポータルをあわせて、国のデジタルアーカイブポータルを提供

NDL電子図書館サービスの全体像

他機関/民間の ボータルシステム



利用银

他システムから利用する ための様々な機能を提供

利用者のニーズにあわせた 機々な検索手法を提供

国のデジタルアーカイブポータル



メタデータ データベース

国立国会团毒做 ナレッジデータベース

ナレッジデータベース 主器情報 ・レファレンス

検索用辞書



外部システムから共通利用できるメタデータ収集・横断検索機能での連携

他機関のデジタル アーカイブ

共通のメタデータ 类供機能

デジタルアーカイブ



(衛士資料)



他機関の 日鶴システム

共通のメタデータ

冊子体資料の目録 データベース



デジタル化資料の 日銀データベース

・株子製装物をシステム



国立国会図書館 蒙書目録

共漫のメタデータ **海影機能**



NDL-OPAC (国立国会 医多种菌素 検索・申込システム)

国立国会図書館デジタルアーカイブ

外部システムから共通利用できるメタデータ提供機能

著作単位の収集

蔵書等をデジタル化 したライブラリ

近代デジタル ライブラリー





保存システム

保存对象の一次的程

再生・保存に必要なメタテータ

爾子書庫

長期的保存/ニーズに広じた規模拡大に渡したシステム

インターネット情報の 収集・保存システム









PORTAの構築コンセプトと狙い

コンセプト(2004年)

当館が保有するデジタルコンテンツに限らず、 広く国のデジタル情報全体を、利用者が所蔵 場所を意識せず、ワンストップで適切に利用 できる総合的なポータルサイトを構築する。

プロトタイプ(2005年~)

・今後提供するサービスイメージを提示 し、ポータルの実現に向けて、システム の有用性及び適用する技術の妥当性を検 証することを目的とする。

目的

利用者の問題解決ニーズに答えるために、所蔵機関の壁を越えて、 異なる種別の情報と情報の関連を辿れるようにし、利用者が必要 とする情報そのものを的確に入手できるようにする。(単に所在 を示すのではなく、可能な限り必要な情報を利用できるように) (統合検索は第一歩として、埋もれた情報を可視化するもの。)

意義

- ●データ提供者にとって
- •PORTAでの検索により、今までに訪問しなかった人が、各 データベース内にナビゲートされる。
- •訪問してきた人が他のコンテンツへもナビゲートできるようにすることにより、データ提供者サイト全体の利用が増える。
- •また、実物を閲覧するための来館利用のきっかけにもなる。
- ●利用者にとって
- •Google等の検索では見つけられなかったコンテンツを見つけ出すことができるようになる
- •DBを手当たり次第に検索する必要がなくなる

本格システム(2007年~)

- ●プロトタイプでの意見を反映
- ●実運用規模を想定
- 大量アクセス、大量データ、大量ユーザに対応
- 拡張容易性、障害時運用継続性、環境変更容易性、及び、直感的操作性を確保する。
- 可能な限り、先進技術の適用を目指す。

統合検索対象の拡大策

•統合検索の普及に不可欠なサイトは、個別対応 をしてでも統合検索できるようにする

(標準インタフェースを実装していなくても)

- 統合検索の利用が促進されると標準インタフェースを実装するサイトが増えてくる
- ・⇒ある程度普及すれば、加速度的に統合検索先が増える

2. PORTAの現状

構想からプロトタイプ、正式提供までの経緯

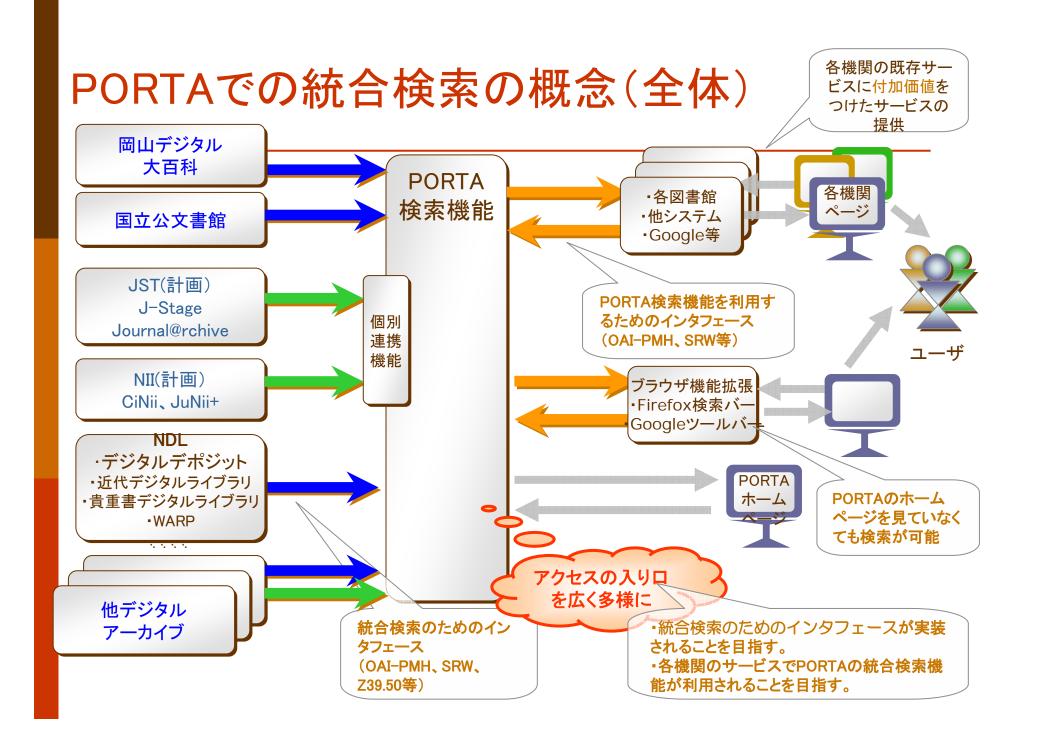
年月	イベント	概要
2004年2月	電子図書館中期計画2004策定	ポータルは、3つの柱のうちの1つ。
2004年10月	プロトタイプ開発開始	複数台のPCに、SOA指向で機能分散した形で設計・構築。各種標準プロトコルを実装。 OSSのみで構築。 NII高野先生にアドバイスを受ける。
2005年7月	プロトタイプ試験公開	サービスの有用性、適用技術の妥当性を検証。
2005年10月	正式版設計•開発開始	実運用規模を想定。 ・大量アクセス、大量データ、大量ユーザ対応 ・拡張容易性、障害時運用継続性、環境変更容易性 ・直感的操作性 ・可能な限り、先進技術の適用を目指す。
2007年10月	正式版公開	バグ対応のため公開が遅れる。 依然として、レスポンスが遅く、性能向上、バグ対応 中
2008年10月	機能強化開始	・検索機能の改善 ・データプロバイダ登録機能の改善
2009年6月頃	DAシステムインフラで稼動開始	NDLデジタルアーカイブシステムとして共通のシステム基盤で提供

データプロバイダ追加の経緯(1)

公開年月	外部データベース		NDLデータベース	
2005年7月	青空文庫	ファイル転送	NDL近代デジタルライブラリー	OAI-PMH
	府省所管のアーカイブサイト情報	OAI-PMH	Dnavi	OAI-PMH
2005年12月	デジタル岡山大百科	Z39.50	貴重書画像データベース	OAI-PMH
	新書マップ(NPO法人連想出版)	RSS1.0	NDL蔵書目録(和図書·和雑誌)	ファイル転送
			NDLプランゲ文庫	OAI-PMH
2006年2月			レファレンス協同データベース	RSS2.0
2006年4月	国立公文書館デジタルアーカイブ・システム	SRU/SOAP	カレントアウェアネス	RSS2.0
			NDL雑誌記事索引	ファイル転送
2006年10月	ー橋ディジタルアーカイヴス	OAI-PMH		
2007年3月	アジア歴史資料センター	SRU/SOAP		
2007年10月	秋田県立図書館(アーカイブ・記事・索引)	ファイル転送	児童書デジタルライブラリ・児童書総合目録 WARP	スクレイピング
2008年3月	日本ペンクラブ電子文藝館	ファイル転送		
	農林水産関係試験研究機関総合目録	OpenSearch		
	一橋大学附属図書館(HERMES-IR)	OAI-PMH		
	京都大学学術情報リポジトリ+貴重資料画像	OAI-PMH		

データプロバイダ追加の経緯(2)

公開年月	外部データベース		NDLデータベース		
2008年10月	奈良女子大学付属図書館所蔵資料画像	メタデータ作成			
2008年11月	茨城県立図書館デジタルライブラリ	メタデータ作成	電子展示会	メタデータ作成	
	神戸大学付属図書館 新聞記事文庫	SRU/SOAP			
2008年12月	hon.jp	Webサービス			
	九州大学デジタルアーカイブ	ファイル転送			
2009年1月	国立美術館(国立美術館4館の所蔵作品)	OAI-PMH			
	奈良県立図書情報館ファイル転送				
	ACADEMIC RESOURCE GUIDE(ARG)	RSS2.0			
	実践女子大学Directory of Open Access Journals in Japan(DOAJJ)	ファイル転送			
準備中	筑波大学附属図書館、早稲田大学古典籍、東京大学大学院情報環、 インプレス、日経Biz、科学技術振興機構、国立情報学研究所、人間 文化研究機構				



PORTA検索機能の詳細

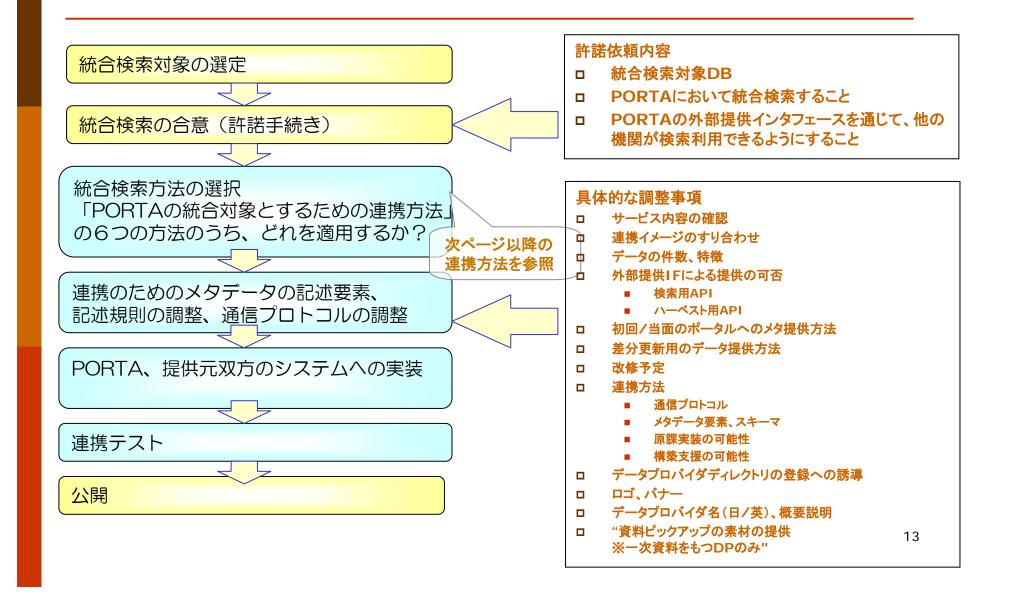
検索の種類

- •簡易検索、詳細検索
- •分類検索 NDC/NDLC分類ごとに表示(NDC推定も行う)
- ・連想検索 入力した文章から連想される資料を検索 (連想検索エンジンGETA:NII高野教授作成)

検索補助

- ・辞書検索 辞書データを検索(NDLSHによる統制語等)
- ・辞書による検索支援 辞書データを使って、関連 する資料を検索
- 関連情報リンク 関連するサイト、サービスを検索 (Amazon, BK1等非公的機関も含む)

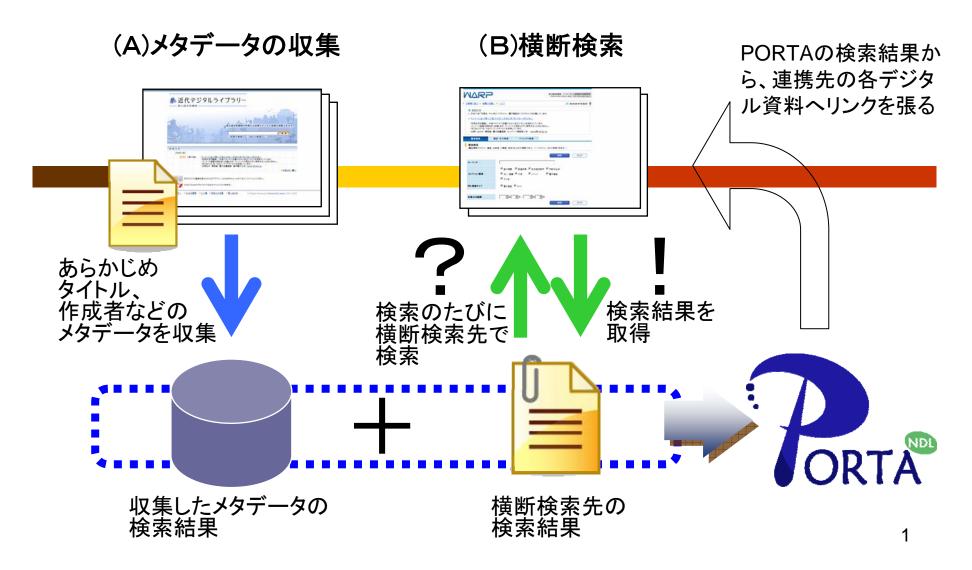
統合検索の実現までのプロセス



PORTAの検索対象とするための連携方法

(PORTAホームページから)

大きく分けて、以下の(A)(B)いずれかでの連携になります。



具体的な方法

具体的な方法としては、以下の手段を用意しています。

区分	具体的方法	
	メタデータをOAI-PMHで配信	1
(A)メタデータの収集	メタデータをRSSで配信	1
	メタデータファイルをFTPで転送	2
	メタデータファイルをメール等で送付	3
	メタデータを国会図書館で作成	4
	SRW	⑤
(B)横断検索 	Z39.50	⑤
	OpenSearch	⑤
	スクレイピング	6

必要なデータ

個々のデジタル資料ごとに、最低限「タイトル」「リンク先URL」が 必要です。

- ・他に「著者(作成者)」「出版者(公開者)」「出版年(公開年)」「ISBN」「ISSN」「分類(NDC/NDLC)」「Web公開の有無」「有償/無償」等のデータもあれば、より詳しい検索・表示ができます。
- ・前ページ④⑥の方法の場合は、連携先システムの画面から、国会図書館側でデータを切り出します。それ以外の場合は、連携先機関でデータを用意していただく形になります。
- Dublin Coreに準拠したメタデータがあれば、基本的にそのまま使用可能です。
- ・PORTA内部ではDublin Coreを拡張した「dcndl_porta」フォーマットを使用しています。(<u>共通仕様及び連携に関するガイドライン</u> 2.1参照)

それに準拠したメタデータを用意していただければ、完全にそのまま使用できます。

・「リンク先URL」は、できれば個々のデジタル資料に直接遷移できるURLが望ましいですが、無理ならば上位の目次ページや、トップページのURLでも構いません。

個々の方法についての説明

①メタデータ配信のインタフェースを実装 (OAI-PMH、RSS)

連携先のシステムに、OAI-PMHまたはRSSのインタフェースを実装していただく 必要があります。

PORTAからはそのインタフェースを使って、定期的にメタデータを収集します。



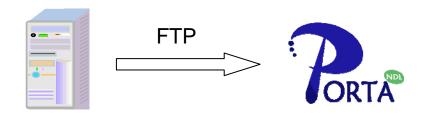
連携先システム

- ・OAI-PMHで連携する場合の詳細な仕様は<u>共通仕様及び連携に関するガイドライン</u>3.1を、RSSは3.3をご参照ください。
- ・RSSよりもOAI-PMHの方が、より詳細なメタデータを記述することができます。

②メタデータファイルをFTPで転一 送_____」

<u>メタデータをTSV、XML等の形式で、FTPによってPORTAシステムに転送していた</u> だきます。

FTPの向きは連携先からputする形、PORTAからgetする形、どちらも可能です。



連携先システム

・転送頻度、件数に制限はありません。

③メタデータファイルをメール等で送付

<u>メタデータをExcel、TSV、XML等の形式で、国会図書館宛てにメール、媒体郵送</u> 等で送付していただきます。

国会図書館では受け取ったファイルを、PORTAに投入します。



·データの追加·更新が少ない場合に限ります。(3ヶ月に1回程度)

④メタデータを国会図書館で作成

デジタル資料を公開しているWebサイトを見て、国会図書館でタイトル、URL等を登録します。

連携先の機関では、特に作業をしていただく必要はありません。



連携先Webサイト

国会図書館担当者

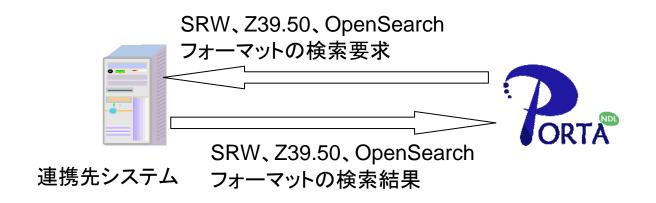
- ·データの追加·更新が滅多に発生しない場合に限ります。(年1、2回程度)
- ·データの件数が、手動で作業できる範囲である場合に限ります。 (HTMLファイルがばらばらに存在する場合は100件程度。リスト化されて掲載されて いる場合は数千件程度)

⑤横断検索のインタフェースを実装

(SRW、Z39.50、OpenSearch)

連携先のシステムに、SRWまたはZ39.50またはOpenSearchのインタフェースを 実装していただく必要があります。

PORTAからはそのインタフェースを使って、利用者からの検索の度に検索要求を投げ、結果を受け取ります。



• SRWで連携する場合の詳細な仕様は<u>共通仕様及び連携に関するガイドライン</u>3.2を、 Z39.50は3.4を、 OpenSearchは3.5をご参照ください。

⑥連携先システムの画面をスクレイピング

利用者の検索の度に、『連携先の検索画面から検索した場合と同様の要求』をPORTAから投げます。

連携先の検索結果画面を解析(スクレイピング)し、タイトル、URL等を取り出して、利用者に表示します。

連携先の機関では、特に作業をしていただく必要はありません。



検索画面からと同じ検索要求



<a href="#"
onClick="UnitList(475);return
false;">□ロロ//〇〇大学図書館

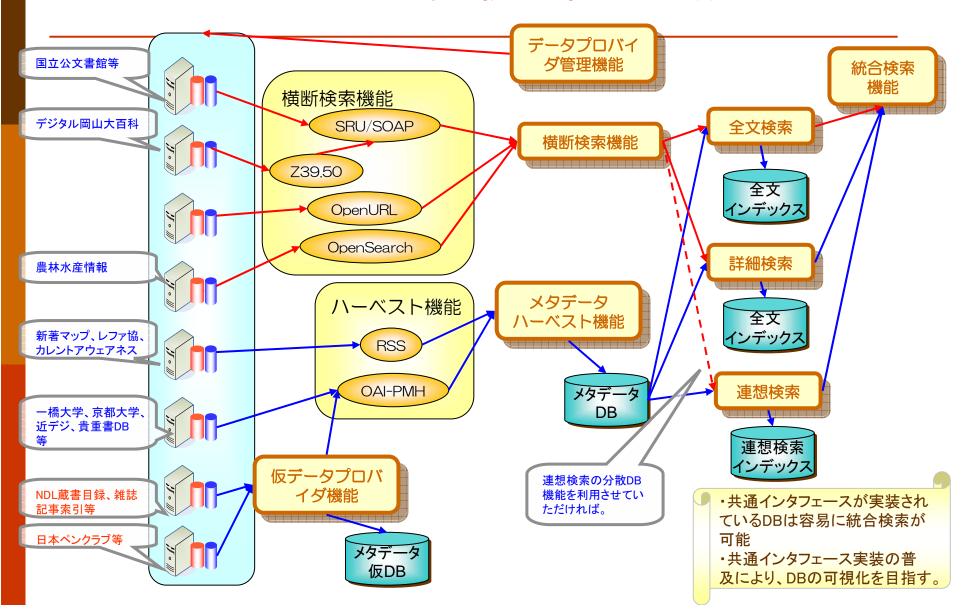
HTMLソースを解析

連携先 検索結果画面

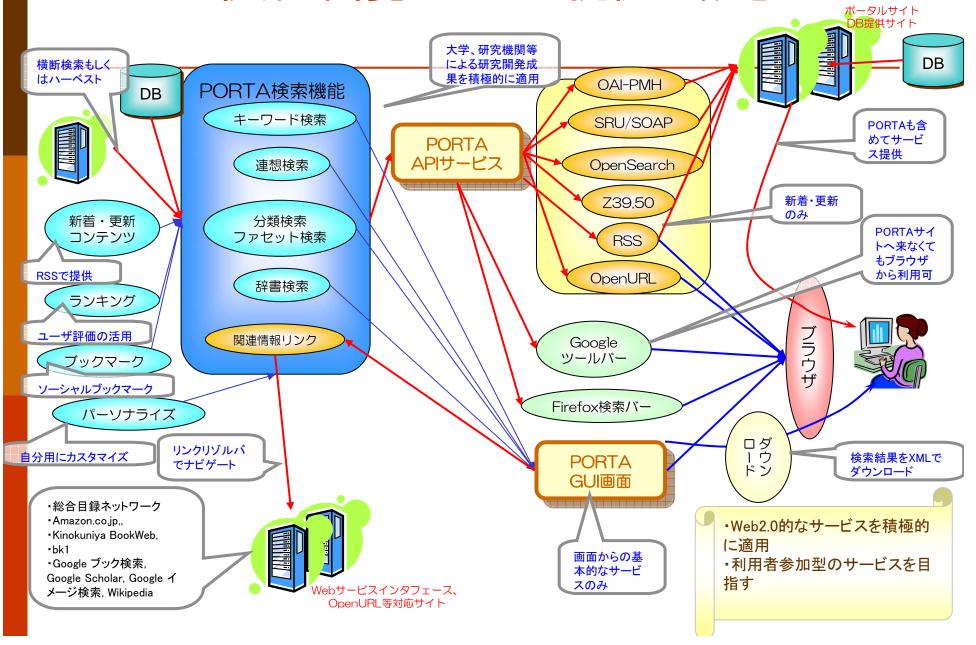
検索結果画面のHTMLファイル

- ・連携先での新規実装は不要なものの、検索結果画面のフォーマットが一行変わった だけでも解析できなくなること、画面から取得できる範囲しかメタデータを取れない ことから、他に方法がない場合の最後の手段とさせていだいています。
- ・この方法で連携後、連携先の検索結果画面や検索要求のフォーマットに変更があった場合は、国会図書館担当者にご連絡ください。
- Flash、Ajax等、単純なHTMLではない検索結果画面は解析できません。

メタデータ収集・横断検索の概念



検索・閲覧サービス提供の概念



PORTA連携のための共通仕様

	メタデータ形式				
		DC-NDL			
	DC系	Junii, Junii2			
		RSS2.0にDC-NDL要素を拡張			
		oai_dc			
	RSS系	RSS1.0形式			
_		RSS1.0にDublin Coreモジュールを追加			
ン		RSS2.0形式、Podcast形式			
コンテンツ		OpenSearch形式			
ツ		Atom0.3形式			
	MODS系	NDL-DAメタデータスキーマ(METS,MODS準拠)			
	MARC系	JAPAN/MARC(M), JAPAN/MARC(S)			
	その他	SRW、Z39.50等に準拠した仕様			
		標準仕様での提供が困難な場合は、データプロバ イダ独自仕様も考慮			

通信プロトコル

メタデータ記述要素

メタデータ記述規則

通信プロトコル				
ハーベフト	OAI-PMH			
ハーベスト	RSS			
	SRW(SRU/SOAP)			
横断検索	Z39.50			
	OpenSearch			
リンクリゾルバ	OpenURL			
サービス連	WebサービスAPIによるシ ステム連携			
携 	UDDI			

一方針一

- •市場で広く普及している、もしくは、 普及が見込まれる複数の仕様を可 能な限り受け入れる。
- •(最低限のメタデータであっても受け入れて利用する)

APIの公開

【検索用API】

(平成20年3月末 公開)

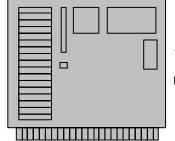


SRW

OpenSearch

OpenURL

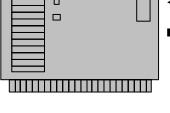
Z39.50



【検索用APIの利用】

- 広島市立図書館「広島文学資料」
- ·東京大学OPAC Plus "言選Web"
- ・明治大学オンラインナレッジ検索等

付加価値をつけたサービスの提供



【ハーベスト用API】

(平成20年12月 公開)

OAI-PMH

【ハーベスト用APIの利用】

- WebcatPlusと 近代デジタルライブラリーの連携
- · 想-IMAGINE Book Search
- ・hon.jp(電子書籍検索サイト)等

メタデータマッピング

(DC-NDLを拡張)

DCNDL_PORTA

(1)Title (11)Source

(2)Creator (12)Language

(3) Subject (13) Relation

(4) Description (14) Coverage

(5) Publisher (15) Rights

(6)Contributor

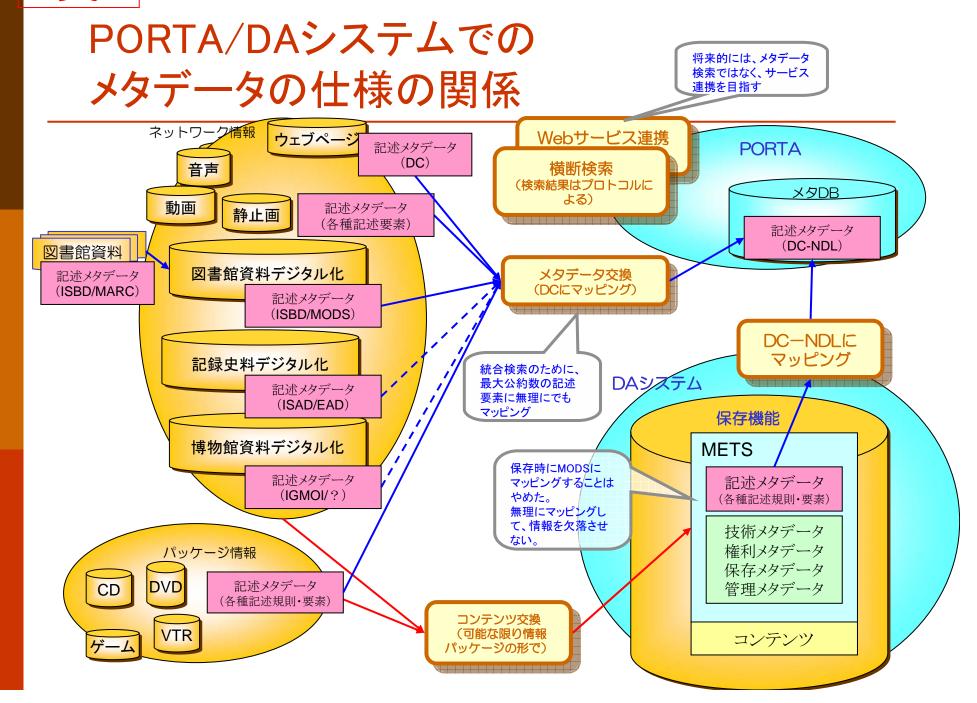
(7) Date (16) Annotation *

(8)Type (17)Thumbnail *

*はPORTAでの拡

張項目

(10) Identifier



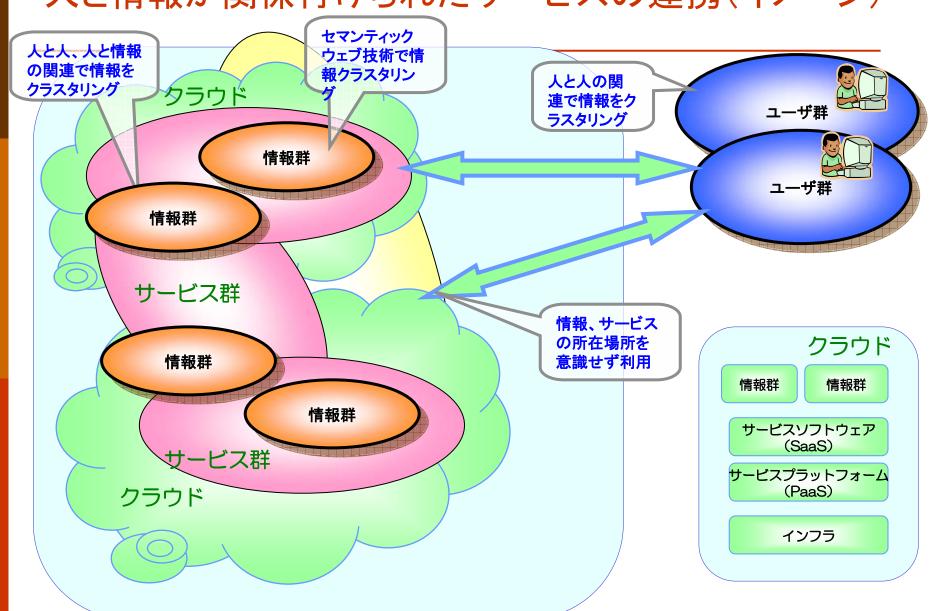
利用状況

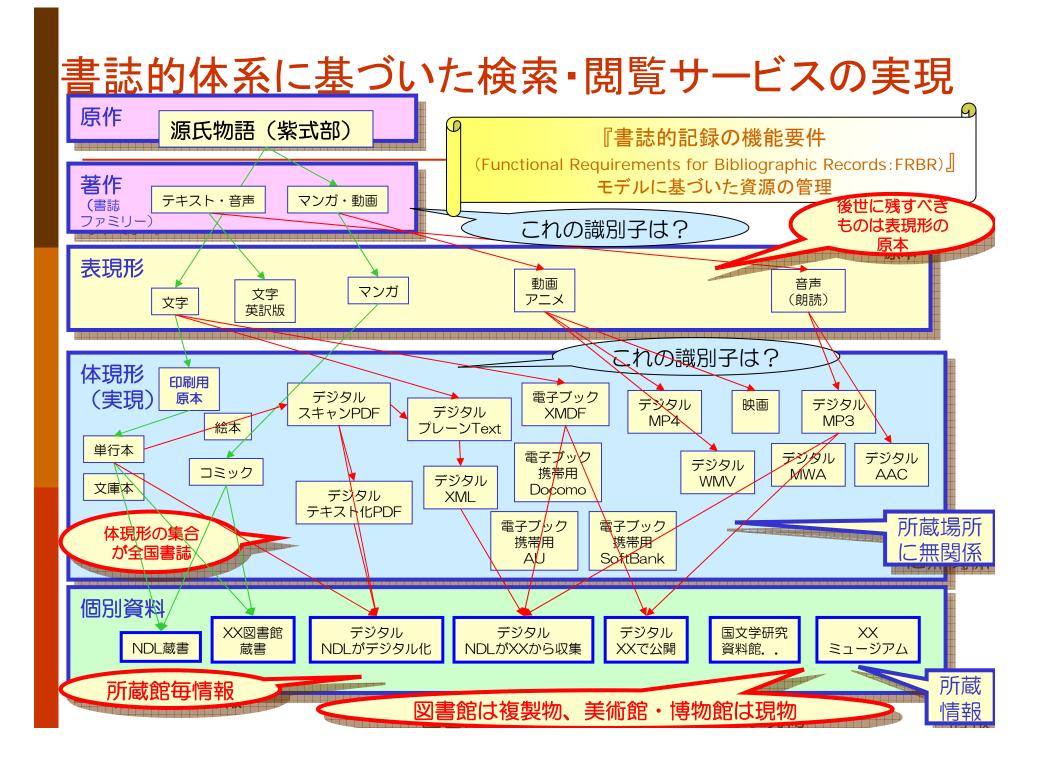
		平成20年 12月分	平成 20 年度 平均 (4月~12月)
累積データ(件)	ハーヘ、ストしたメタテ・一タの 検索	7,197,937	_
新規データ(件)	ハーヘ [・] ストしたメタテ [・] ータの 検索	74,126	67,216
トップペーシーのアクセス(件)[日	19,590	18,260	
トップペーシーのアクセス(件) [英	トップペーシーのアクセス(件) [英語版]		
データへのアクセス(件)	2,310,882	574,642	
RSSへのアクセス(件)[日ス	48,951	27,561	
RSSへのアクセス(件) [英語	368	133	
検索(件)		59,181	35,659
う゛	ち、外部提供インタフェー ス(API)経由	38,794	19,191

3. PORTAの今後の方向性

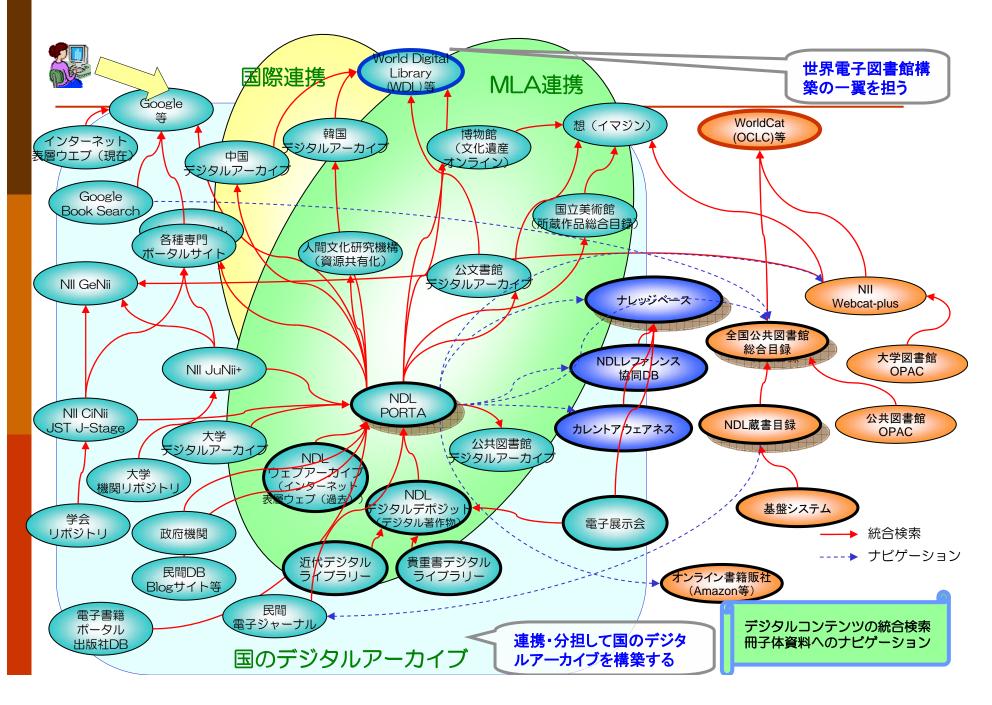
- ロ 継続して、デジタルコンテンツの可視化を目指す
 - 各データプロバイダに検索やサービス連携のためのAPIが実装されることの普及啓発活動を継続
 - PORTAの外部インタフェースを利用した、様々なサービスの出現を期待
 - 各データプロバイダが共通インタフェースを実装したら、インキュベーションの役割を終える
- ロ 利用者の情報探索行動を体系的に支援
 - コンテンツの体系的な検索・閲覧サービスの実現
 - レファレンス情報や各機関の蔵書目録と統合した検索
- □ 関係機関と協力して、統合利用環境を構築
 - 分散デジタルアーカイブ、統合検索ポータルの実現に向けた協力関係
 - 今後は、単なるメタデータ交換ではなく、セマンティックWebサービスでの 連携を目指す

次世代は、 人と情報が関係付けられたサービスの連携(イメージ)





統合まずは、連携による組織を越えた統合検索



デジタルアーカイブシステムの構築に向けた主な連携協力

政府の施策

内閣官房

- •<u>知的財産戦</u> 略本部
- •IT戦略本部

分散アーカイブシステム構築

国の研究開発プロジェクト

- •各大学研究室
- デジタルインフォテーク(慶 應義塾大学)
- •文部科学省、経済産業省、総務省
- •AIST、NICT、IPA. . .

国際協力

- •World Digital Library
- •LC
- •IIPC
- •日中韓連携

共通仕様・技術提供

- •日本規格協会
- •電子情報技術産業協会 (JFITA)

民間の技術開発、製品開発

- •インターネットサービスベンダー
- •図書館パッケージベンダー

NDLのデジタルアーカイブ事業に関連する 政府等の施策(2008年度)

「デジタルアーカイブの推進に向けた申入れ」(平成20年3月12日)の要約自民党デジタルアーカイブ小委員会平成16年6月の「国立デジタルアーカイブ構想」の提言に沿って、わが国のデジタルアーカイブの総合ポータルとなるPORTAが開設された。

- •国立国会図書館のウェブアーカイブの 本格実施のための法制度の実現
- •全国図書館のデジタルアーカイブの統合化
- •国立公文書館と国立国会図書館が協力
- 世界最先端のデジタルアーカイブ技術への対応

知財計画2008(6月18日)知的財産戦略本部

国立国会図書館のデジタルアーカイブ化と図書館資料の利用を進める

- •デジタル化やインターネット情報資源等を収集保存し、 一般ユーザーの利用に供する取組みの促進。
- •このため、権利者の経済的利益や出版ビジネスとの関係を考慮
- •NDL蔵書のデジタル化の推進に必要な法的措置を2008年度中に講ずる
- •国立国会図書館と他の図書館等との連携や図書館等利用者への資料提供の在り方については、関係者間の協議を促進し。(113/157ページ)

http://www.ipr.go.jp/sokuhou/2008keikaku.pdf

重点計画2008(8月20日)IT戦略本部

「デジタル文明開化プロジェクト」の推進(総務省及び関係省庁)

•「ICT 成長力強化プラン」33に基づき、国立国会図書館、国立公文書館、他府省庁、地方公共団体、図書館・博物館・美術館、大学等との連携を図り、産学官を挙げてデジタル化を推進、日本中の知的財産を総デジタル化してつなぐ

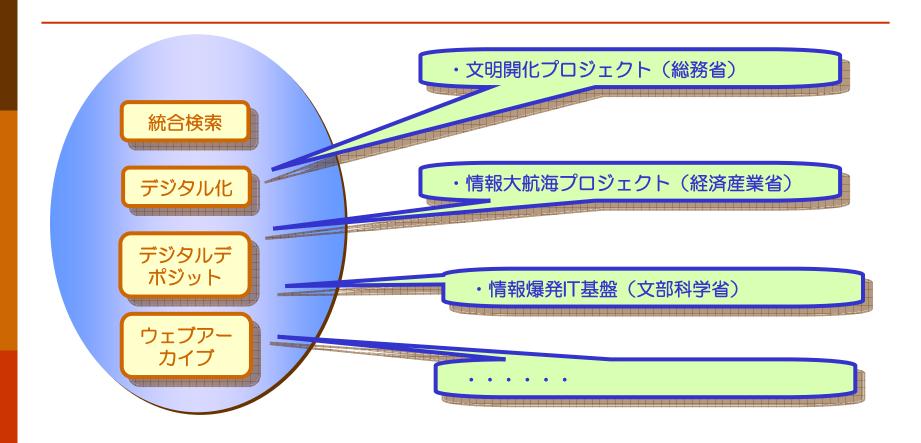
•「デジタル文明開化プロジェクト」を実施する。

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/juuten2008/pubcom.pdf

経済財政改革の 基本方針



政府の情報利活用プロジェクト



デジタルコレクションの構築に向けた主な連携協力(想定)

内閣官房

- •知的財産戦略本部
- •IT戦略本部

学術情報

- •NII、JST
- •大学図書館
- •電子ジャーナル出版者

公共図書館

- •都道府県立図書館
- •政令指定都市立図書館
- •市町村立図書館
- •専門図書館

ナショナルデジタルコレクションの構築

美術館、博物館、文書館、図書館連携 (MLA連携)

- •国立公文書館
- •東京国立博物館
- •国立美術館
- •各美術館、博物館、 公文書館、図書館

民間デジタルアーカイブ ・歴史的音盤アーカイブ 協議会(HiRAC)

商用ポータルサイト •Google、Yahoo等

出版者等

- •日本電子出版協会 (JEPA)
- •<u>日本印刷技術協会</u> (JAGAT)
- •書籍出版者
- •電子書籍出版者
- •インターネット書 籍販売者

民間・個人サイト

- •Blog、Wiki、SNSサイト
- •ソーシャルブックマークサイ

政府情報

- •総務省行政管理局(e-GOV)
- •各府省支部図書館
- •国立印刷局

デジタルアーカイブの今後の構築計画(想定)

